

証券コード 2435
平成24年6月13日

株 主 各 位

北九州市小倉北区大島1丁目7番19号
株 式 会 社 シ ダ ー
代表取締役社長 山 崎 嘉 忠

第31回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第31回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成24年6月27日（水曜日）午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成24年6月28日（木曜日）午前10時
2. 場 所 福岡県北九州市小倉北区浅野1丁目1番1号
ステーションホテル小倉（JR小倉駅ターミナルビル）
TEL（093）541-7111
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3. 株主総会の目的事項
報告事項 1. 第31期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第31期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）計算書類報告の件
決議事項
第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役4名選任の件
第3号議案 監査役2名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.cedar-web.com>）に掲載させていただきます。

## (提供書面)

# 事業報告

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災等による落ち込みから、復興の動きが徐々にみられるものの、電力供給問題や原油価格高騰に加え、欧州の財政不安による長引く円高の影響など、先行き不透明な状況が続いております。

介護サービス業界においては、平成24年4月に介護報酬の改定が実施され、平成23年6月に成立した「介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」の施行に伴う新たな介護サービス等への対応や、診療報酬との同時改定に伴う医療と介護の機能分化・連携の強化などが求められております。

全体的な変更点として、平成22年10月より『介護職員処遇改善交付金』として介護報酬とは別枠で受給していた従前の交付金に変えて、処遇改善加算が新設され介護報酬に組み込まれております。また、従前の地域区分をさらに細分化し、自治体ごとに人件費等の地域差を解消するための再編が行われております。

このような状況のもと当社グループは、収益面ではデイサービス事業においてデイサービス1施設を新規開設し、既存施設においては施設稼働率を上昇させるためリニューアルをすすめ、新規利用者の獲得とサービスの向上に努めました。また、施設サービス事業では、有料老人ホーム3施設を新規開設し、積極的な営業活動を展開するとともに、既存施設においては入居率の向上に注力してまいりました。利益面では、利益率の改善のため人員配置や業務手順の見直し等、効率的な運営に取り組むことに注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は96億14百万円となり、営業利益は4億21百万円、経常利益は4億30百万円、当期純利益は2億24百万円となりました。

なお、当連結会計年度は、連結初年度にあたるため、前年同期との比較分析はおこなっておりません。

当社グループは、中長期的な企業価値の向上のため、事業拡大による成長のための投資資金及び内部留保と利益配分とのバランスを念頭に、株主への安定継続した配当に加え業績の伸長に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。当連結会計年度の配当につきましては、期末配当として1株当たり15円を実施させていただく予定です。

事業別の状況は次のとおりであります。

| 事業部門別    | 売上高      | 前期比増減 |
|----------|----------|-------|
| デイサービス事業 | 3,365百万円 | －%    |
| 施設サービス事業 | 5,482百万円 | －%    |
| 在宅サービス事業 | 766百万円   | －%    |
| 合計       | 9,614百万円 | －%    |

(注) 当連結会計年度は、連結初年度にあたるため、前年同期との比較分析はおこなっておりません。

#### 1. デイサービス事業

当事業部門におきましては、既存デイサービス施設のリニューアルやサービスの質の向上により積極的な営業活動を展開したことで、登録利用者数が堅調に増加いたしました。また当連結会計年度におきまして、福岡県北九州市に「あおぞらの里 鳴水デイサービスセンター」を新規開設いたしております。その結果、売上高は33億65百万円、セグメント利益は4億56百万円となりました。

#### 2. 施設サービス事業

当事業部門におきましては、既存の有料老人ホームの入居者獲得に注力し、施設稼働率の向上に努めた結果、新規施設を含む全ての居室数に対しての入居率88.4%を達成しております。また当連結会計年度におきまして、宮城県仙台市に「ラ・ナシカせんだい」、神奈川県横須賀市に「ラ・ナシカよこすか」、埼玉県三郷市に「ラ・ナシカみさと」を新規開設いたしております。さらに、有料老人ホーム2施設を運営する株式会社パイン（本社：福岡県福岡市）を買収いたしました。その結果、売上高は54億82百万円、セグメント利益は6億99百万円となりました。

### 3. 在宅サービス事業

当事業部門におきましては、利益率の改善のため人員配置や業務手順の見直し等、効率的な運営に取り組むことに注力してまいりました。その一環として、山口県下関市の「あおぞらの里 下関ヘルパーステーション」を福岡県北九州市の「あおぞらの里 小文字ヘルパーステーション」へ統合いたしております。その結果、売上高は7億66百万円、セグメント利益は3百万円となりました。

#### ② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は26億92百万円で、その主なものは、新規開設の有料老人ホーム3施設・デイサービス1施設及び翌連結会計年度開設予定の有料老人ホーム3施設・デイサービス1施設の設備投資となります。

#### ③ 資金調達の状況

銀行からの長期借入金により12億円、短期借入により15億75百万円の資金調達をいたしました。

#### ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

#### ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

#### ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

#### ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社は、平成23年10月3日を効力発生日として、現金を対価とする株式の取得を行い、株式会社パインを当社の完全子会社といたしました。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                        | 第 28 期<br>(自 20. 4. 1 )<br>(至 21. 3. 31 ) | 第 29 期<br>(自 21. 4. 1 )<br>(至 22. 3. 31 ) | 第 30 期<br>(自 22. 4. 1 )<br>(至 23. 3. 31 ) | 第 31 期<br>(当連結会計年度)<br>(自 23. 4. 1 )<br>(至 24. 3. 31 ) |
|----------------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|--------------------------------------------------------|
| 売 上 高(千円)                  | —                                         | —                                         | —                                         | 9,614,788                                              |
| 経 常 利 益(千円)                | —                                         | —                                         | —                                         | 430,786                                                |
| 当 期 純 利 益(千円)              | —                                         | —                                         | —                                         | 224,463                                                |
| 1 株 当 た り<br>当 期 純 利 益 (円) | —                                         | —                                         | —                                         | 39.12                                                  |
| 総 資 産(千円)                  | —                                         | —                                         | —                                         | 13,209,404                                             |
| 純 資 産(千円)                  | —                                         | —                                         | —                                         | 1,417,602                                              |

(注) 当社では、第31期より連結計算書類を作成しております。

### ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分                        | 第 28 期<br>(自 20. 4. 1 )<br>(至 21. 3. 31 ) | 第 29 期<br>(自 21. 4. 1 )<br>(至 22. 3. 31 ) | 第 30 期<br>(自 22. 4. 1 )<br>(至 23. 3. 31 ) | 第 31 期<br>(当事業年度)<br>(自 23. 4. 1 )<br>(至 24. 3. 31 ) |
|----------------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|------------------------------------------------------|
| 売 上 高(千円)                  | 7,075,657                                 | 8,332,537                                 | 8,746,384                                 | 9,346,996                                            |
| 経 常 利 益(千円)                | 100,070                                   | 419,386                                   | 295,067                                   | 473,652                                              |
| 当 期 純 利 益(千円)              | 46,242                                    | 237,805                                   | 158,018                                   | 267,382                                              |
| 1 株 当 た り<br>当 期 純 利 益 (円) | 8.06                                      | 41.44                                     | 27.54                                     | 46.60                                                |
| 総 資 産(千円)                  | 7,215,707                                 | 7,725,432                                 | 9,132,921                                 | 12,322,310                                           |
| 純 資 産(千円)                  | 912,095                                   | 1,149,901                                 | 1,250,499                                 | 1,460,522                                            |

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名   | 資 本 金 | 当社の議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容 |
|---------|-------|----------|---------------|
| 株式会社パイン | 40百万円 | 100.0%   | 介護付有料老人ホームの運営 |

#### (4) 対処すべき課題

##### ①介護保険制度の改正について

平成24年4月に介護報酬が改定され、地域包括ケアシステムの基盤強化、医療と介護の役割分担・連携強化、認知症にふさわしいサービスの提供などが基本的な視点として掲げられ、定期巡回・随時対応型サービスや複合型サービス等が新たに創設されております。

今回の改定では、若干、介護報酬が引き上げられましたが、従前の介護職員処遇改善交付金が廃止され、処遇改善加算として介護報酬に組み込まれるようになりましたので、実質的には、マイナス改定となっております。

当社といたしましては、介護保険制度のもと事業活動を行う中で、今後も予想される制度リスクともいべき法改正に柔軟に対応しつつ、当社の強みであるリハビリテーションにおける豊富なノウハウを積極的に活用し、快適、上質なサービスで他社との差別化を目指す考えです。また、社会的にも多くの需要が見込まれるリハビリテーションに特化したサービスをさらに強化し、サービスの向上と業容の拡大を図ってまいりたいと考えております。

##### ②人材の確保について

当社の事業の拡大に伴い、サービスを提供する人材の確保は重要な課題の一つとして認識しております。有資格者や介護経験の豊富な職員を適正に配置するため、雇用条件の見直しや、働きやすい職場環境を構築することに努めております。また、各種教育研修プログラムの充実を図ることでサービスの質の向上や優秀な人材の育成に取り組んでおります。さらに、長期的に介護人材の確保・定着の推進を図るためには、介護職員が将来展望を持って介護の職場で働き続けることができるよう、能力・資格・経験等に応じた処遇が適切になされることが重要であります。こうしたキャリアパスに関する仕組みを導入・整備することで、社内の人事考課制度をさらに充実させる必要があると考えております。

##### ③法令遵守への取り組みについて

当社は、介護保険制度のもと、介護サービス事業を営んでいくうえで関係法令を遵守することは勿論、社会的な責務の遂行や地域での信頼関係を構築することを第一に考えております。当社としましては、事業所での教育指導の徹底を図るとともに、内部監査体制の強化や社員教育やマニュアルの整備等を行うことで、法令を遵守した適切な事業運営に努めてまいり所存です。



## (5) 主要な事業内容（平成24年3月31日現在）

当社は、主に介護保険法の適用を受ける介護サービス事業を行っております。各事業部門の主なサービスの内容は、以下のとおりであります。

### ① デイサービス事業

デイサービス施設において、介護保険法により認定された要支援者・要介護者に対して、食事・入浴・機能訓練・日常生活の介助等のサービスを提供しております。

### ② 施設サービス事業

介護付有料老人ホームにおいて、介護保険法により認定された要支援者・要介護者に対して特定施設介護サービス計画に基づいて食事・入浴・排せつ・機能訓練等の日常生活全般をサポートする介護サービスを提供しております。

### ③ 在宅サービス事業

#### i 訪問看護・訪問リハビリテーション

医療保険法・介護保険法の適用を受け、医師の指示書に基づき、看護師や理学療法士・作業療法士が利用者の自宅に訪問しサービスを提供しております。

#### ii ホームヘルパー

介護保険法により認定された要支援者・要介護者に対して、介護福祉士やヘルパー資格保持者が利用者の自宅に訪問し、生活全般にわたる援助や身体介助のサービスを提供しております。

#### iii ケアプラン

介護保険法により認定された要支援者・要介護者に対して、ケアマネージャーが利用者一人ひとりの要望と必要に応じたサービス計画を作成し適切な介護サービスの選定やマネジメントを行うサービスを提供しております。

(6) 主要な事業所（平成24年3月31日現在）

①当 社：株式会社シダー

本 社：福岡県北九州市小倉北区大島

事業所

| 地 域     | デイサービス事業 | 施設サービス事業 | 在宅サービス事業 |
|---------|----------|----------|----------|
| 北海道地区   | － 施設     | 3 施設     | 1 施設     |
| 東北地区    | － 施設     | 2 施設     | － 施設     |
| 関東地区    | 8 施設     | 8 施設     | 2 施設     |
| 甲信・東海地区 | 3 施設     | 3 施設     | － 施設     |
| 関西地区    | － 施設     | 2 施設     | － 施設     |
| 中国・四国地区 | 3 施設     | 6 施設     | 2 施設     |
| 九州地区    | 14 施設    | 5 施設     | 14 施設    |
| 合 計     | 28 施設    | 29 施設    | 19 施設    |

②子会社：株式会社パイン

本 社：福岡県福岡市東区和白丘

事業所

| 地 域  | デイサービス事業 | 施設サービス事業 | 在宅サービス事業 |
|------|----------|----------|----------|
| 九州地区 | － 施設     | 2 施設     | － 施設     |



## (7) 使用人の状況（平成24年3月31日現在）

### ① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分     | 使用人数      | 前連結会計年度末比増減 |
|----------|-----------|-------------|
| 全社       | 32（3）名    | —           |
| デイサービス事業 | 267（300）名 | —           |
| 施設サービス事業 | 426（304）名 | —           |
| 在宅サービス事業 | 120（82）名  | —           |
| 合計       | 845（691）名 | —           |

- (注) 1. 当期より企業集団の使用人の状況を記載しているため、前期との比較は行っておりません。
2. 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### ② 当社の使用人の状況

| 使用人数      | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-----------|-----------|-------|--------|
| 785（681）名 | 30（△78）名  | 38.5歳 | 4.6年   |

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、パート及び登録社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 使用人数が前事業年度末と比べて30名増加しておりますが、その主な理由は、デイサービス事業及び有料老人ホーム事業の拡大によるものであります。

## (8) 主要な借入先の状況（平成24年3月31日現在）

| 借入先           | 借入額      |
|---------------|----------|
| 株式会社山口銀行      | 1,838百万円 |
| 株式会社西日本シティ銀行  | 1,402    |
| 株式会社福岡銀行      | 855      |
| 株式会社鹿児島銀行     | 465      |
| 株式会社大分銀行      | 423      |
| 株式会社十八銀行      | 369      |
| 株式会社三井住友銀行    | 294      |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 253      |
| 株式会社佐賀銀行      | 194      |

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 株式の状況（平成24年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 20,000,000株  
(2) 発行済株式の総数 5,738,000株  
(3) 株主数 1,495名  
(4) 大株主の状況（上位10名）

| 株主名          | 持株数     | 持株比率  |
|--------------|---------|-------|
| 山崎嘉忠         | 1,457千株 | 25.4% |
| 株式会社ビジネストラスト | 944     | 16.4  |
| 有限会社タチバナ     | 600     | 10.4  |
| 座小田孝安        | 286     | 4.9   |
| シダー取引先持株会    | 266     | 4.6   |
| 蒲池真澄         | 220     | 3.8   |
| 鶴崎直邦         | 210     | 3.6   |
| シダー従業員持株会    | 133     | 2.3   |
| 蒲池昭子         | 100     | 1.7   |
| 藤井茂          | 100     | 1.7   |

## 3. 新株予約権等の状況

- (1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成24年3月31日現在）  
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

#### 4. 会社役員の様況

##### (1) 取締役及び監査役の様況 (平成24年3月31日現在)

| 地 位              | 氏 名     | 担当および重要な兼職の様況      |
|------------------|---------|--------------------|
| 取締役社長<br>(代表取締役) | 山 崎 嘉 忠 |                    |
| 専務取締役            | 座小田 孝 安 | 営業本部長              |
| 取締役              | 松 尾 剛   | 管理本部長              |
| 取締役              | 川 野 好 彦 | 株式会社小倉屋 代表取締役社長    |
| 常勤監査役            | 寺 戸 靖 和 |                    |
| 監査役              | 板 鳥 博 子 | 板鳥司法書士事務所          |
| 監査役              | 江 口 博 明 | 西部沢井薬品株式会社 代表取締役社長 |

- (注) 1. 取締役吉木伸彦氏及び取締役川野好彦氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役板鳥博子氏及び監査役江口博明氏は、社外監査役であります。  
 3. 当社は監査役板鳥博子氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

##### (2) 事業年度中に辞任した取締役

| 地 位 | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の様況        |
|-----|---------|---------------------|
| 取締役 | 吉 木 伸 彦 | 株式会社ビジネスラスト 代表取締役社長 |

- (注) 平成23年7月27日をもって、社外取締役 吉木伸彦氏は、辞任により退任いたしました。

##### (3) 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分                | 支給人員      | 支給額                 |
|--------------------|-----------|---------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 5名<br>(2) | 44,720千円<br>(1,560) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3<br>(2)  | 7,320<br>(1,920)    |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 8<br>(4)  | 52,040<br>(3,480)   |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 平成23年7月27日をもって、退任した社外取締役1名を含んでおります。

#### (4) 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役川野好彦氏は、株式会社小倉屋の取締役を兼務しております。なお、当社は株式会社小倉屋との間に特別な関係はありません。
- ・監査役江口博明氏は、西部沢井薬品株式会社の取締役を兼務しております。なお、当社は西部沢井薬品株式会社との間に特別な関係はありません。

ロ. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼任の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・重要な兼任はありません。

ハ. 当事業年度における主な活動状況

|          | 活動状況                                                                                                                     |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 吉木伸彦 | 当事業年度の在任期間中に開催された取締役会 3 回のうち 3 回に出席いたしました。公認会計士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。              |
| 取締役 川野好彦 | 当事業年度に開催された取締役会12回のうち12回に出席いたしました。長年の会社経営者としての実務経験等から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。                    |
| 監査役 板鳥博子 | 当事業年度に開催された取締役会12回のうち9回、監査役会4回のうち1回に出席いたしました。司法書士として法律の専門家としての見地から意見を述べるなど、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。 |
| 監査役 江口博明 | 当事業年度に開催された取締役会12回のうち8回、監査役会4回のうち4回に出席いたしました。主に企業経営などの分野における豊富な経験と高い見識に基づき、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。 |

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 名称

有限責任監査法人トーマツ

### (2) 報酬等の額

|                                     | 報 酬 等 の 額 |
|-------------------------------------|-----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 22,000千円  |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 22,000千円  |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

### (5) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社は、企業行動指針を定め、リスク管理及びコンプライアンスに関する体制を全体に統括する組織として、社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置しております。
- ② コンプライアンスに関する体制を整備するため、コンプライアンス管理規程を定め、周知・徹底することとしております。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書その他の情報について、法令及び文書・情報に係る社内規程に従い、適切に保存・管理を行うこととされております。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社の経営に重大な影響を及ぼす全社のリスクを把握し管理を行うため、リスク管理規程を定め、社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置しております。
- ② リスク管理規程に基づき、リスク管理に関する体制にかかる最高責任者、及び各部門内のリスク管理に係るリスク管理責任者及びリスク管理担当者を定め、リスクを適時に認識・把握し、適切な対応を行うこととしております。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を月1回定時に開催し、また必要に応じて適宜臨時に開催し、法定事項のほか、業務執行に関する基本事項・重要事項の方針について決定しております。

**(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

- ① 当社の内部監査部門は、定期的に子会社の業務監査及びコンプライアンス、リスク管理体制等に関しましても監査を実施し、その結果を代表取締役社長及び常勤監査役に報告することとしております。
- ② 子会社の経営活動上の重要な意思決定事項については、当社取締役会に報告し、承認を得て行うこととしております。

**(6) 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項**

- ① 監査役のためにより、監査役職務を補助すべき使用人として、監査役補助者を設置することができることとしております。
- ② 取締役からの独立性を確保するため、監査役補助者の人事等については、監査役と事前に協議し決定することとしております。

**(7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

- ① 取締役または使用人は、監査役に対して、法定事項のほか、当社に重大な影響を及ぼす職務の執行の状況について報告しております。
- ② 監査役は、取締役会その他、重要な会議に出席し、業務の執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めるとしてしております。
- ③ 監査役は、当社の会計監査を行う監査法人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行う等連携を図っております。

**7. 会社の支配に関する基本方針**

買収防衛策等の方針について特に記載すべき事項はありません。



# 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部   |            | 負 債 の 部           |            |
|-----------|------------|-------------------|------------|
| 流 動 資 産   | 2,919,152  | 流 動 負 債           | 3,875,774  |
| 現金及び預金    | 1,076,115  | 買掛金               | 151,782    |
| 売掛金       | 1,620,318  | 短期借入金             | 2,042,000  |
| 前払費用      | 79,312     | 一年内返済予定の<br>長期借入金 | 647,172    |
| 繰延税金資産    | 91,272     | リース債務             | 67,949     |
| その他       | 55,495     | 未払金               | 161,174    |
| 貸倒引当金     | △3,362     | 未払費用              | 220,165    |
| 固 定 資 産   | 10,290,251 | 未払法人税等            | 195,450    |
| 有形固定資産    | 8,013,775  | 預り金               | 76,785     |
| 建物及び構築物   | 2,728,266  | 賞与引当金             | 188,817    |
| 車両運搬具     | 2,766      | その他               | 124,478    |
| 工具、器具及び備品 | 163,723    | 固 定 負 債           | 7,916,026  |
| 土地        | 1,668,510  | 長期借入金             | 3,407,727  |
| リース資産     | 3,446,243  | リース債務             | 3,651,464  |
| 建設仮勘定     | 4,266      | 退職給付引当金           | 238,251    |
| 無形固定資産    | 163,810    | 長期預り保証金           | 236,923    |
| のれん       | 107,792    | 長期前受収益            | 343,068    |
| ソフトウェア    | 46,964     | その他               | 38,592     |
| その他       | 9,053      | 負 債 合 計           | 11,791,801 |
| 投資その他の資産  | 2,112,665  | 純 資 産 の 部         |            |
| 投資有価証券    | 19,966     | 株 主 資 本           | 1,417,623  |
| 長期前払費用    | 139,843    | 資 本 金             | 432,280    |
| 繰延税金資産    | 79,120     | 資 本 剰 余 金         | 308,030    |
| 敷金及び保証金   | 1,698,287  | 資本準備金             | 308,030    |
| その他       | 178,616    | 利 益 剰 余 金         | 677,313    |
| 貸倒引当金     | △3,169     | 利益準備金             | 1,000      |
| 資 産 合 計   | 13,209,404 | その他利益剰余金          | 676,313    |
|           |            | 繰越利益剰余金           | 676,313    |
|           |            | その他の包括利益累計額       | △21        |
|           |            | その他有価証券評価差額金      | △21        |
|           |            | 純 資 産 合 計         | 1,417,602  |
|           |            | 負 債 ・ 純 資 産 合 計   | 13,209,404 |

## 連結損益計算書

（平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                   | 金 額     |           |
|-----------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                 |         | 9,614,788 |
| 売 上 原 価               |         | 8,554,444 |
| 売 上 総 利 益             |         | 1,060,343 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 638,906   |
| 営 業 利 益               |         | 421,437   |
| 営 業 外 収 益             |         |           |
| 受 取 利 息               | 9,736   |           |
| 助 成 金 収 入             | 169,193 |           |
| そ の 他                 | 37,237  | 216,167   |
| 営 業 外 費 用             |         |           |
| 支 払 利 息               | 182,170 |           |
| そ の 他                 | 24,647  | 206,818   |
| 経 常 利 益               |         | 430,786   |
| 特 別 利 益               |         |           |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 43,105  | 43,105    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 |         | 473,891   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 253,809 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △4,380  | 249,428   |
| 当 期 純 利 益             |         | 224,463   |

## 連結株主資本等変動計算書

（平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで）

（単位：千円）

|                           | 株 主 資 本 |           |           |             |
|---------------------------|---------|-----------|-----------|-------------|
|                           | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成23年4月1日 残高              | 432,280 | 308,030   | 510,230   | 1,250,540   |
| 連結会計年度中の変動額               |         |           |           |             |
| 剰余金の配当                    |         |           | △57,380   | △57,380     |
| 当期純利益                     |         |           | 224,463   | 224,463     |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） |         |           |           |             |
| 連結会計年度中の変動額合計             |         |           | 167,083   | 167,083     |
| 平成24年3月31日 残高             | 432,280 | 308,030   | 677,313   | 1,417,623   |

|                           | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額      |                                 | 純 資 産 合 計 |
|---------------------------|----------------------------|---------------------------------|-----------|
|                           | そ の 他 有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | そ の 他 の<br>包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |           |
| 平成23年4月1日 残高              | △40                        | △40                             | 1,250,499 |
| 連結会計年度中の変動額               |                            |                                 |           |
| 剰余金の配当                    |                            |                                 | △57,380   |
| 当期純利益                     |                            |                                 | 224,463   |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | 19                         | 19                              | 19        |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 19                         | 19                              | 167,102   |
| 平成24年3月31日 残高             | △21                        | △21                             | 1,417,602 |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 1社
- ・ 連結子会社の名称 株式会社パイン

当連結会計年度において、株式会社パインの株式を新たに取得したため連結の範囲に含めております。

#### (2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### (3) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

##### ② 固定資産の減価償却の方法

###### イ. 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物 ……………15～41年

工具、器具及び備品 …… 2～20年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。

###### ロ. 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

###### ハ. リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

### ③ 重要な引当金の計上基準

#### イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ロ. 賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期の負担額を計上しております。

#### ハ. 退職給付引当金

当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については発生時の翌期に全額費用処理しております。

### ④ のれんの償却方法及び償却期間

定額法による5年均等償却によっております。

### ⑤ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税は、投資その他の資産「その他」に計上し、5年間で均等償却をおこなっております。

## 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.38%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については37.71%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.33%に変更されます。

この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は16,823千円減少し、法人税等調整額は16,823千円増加しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ① 担保に供している資産

|    |             |
|----|-------------|
| 建物 | 2,559,587千円 |
| 土地 | 1,643,448千円 |
| 計  | 4,203,036千円 |

#### ② 担保に係る債務

|               |             |
|---------------|-------------|
| 短期借入金         | 443,314千円   |
| 一年内返済予定の長期借入金 | 591,457千円   |
| 長期借入金         | 3,322,497千円 |
| 計             | 4,357,268千円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,698,348千円

### (3) 財務制限条項

「長期借入金」のうち167,873千円及び「1年内返済予定の長期借入金」のうち42,852千円については、財務制限条項等が付されており、下記の条項の遵守を確約しております。

- ① 個別貸借対照表における純資産の部の合計金額を、2期連続で649,500千円又は直前期の純資産の合計金額の75%のいずれか大きい金額未満としないこと。
- ② 個別損益計算書における経常損益を、2期連続で損失としないこと。

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|-------------|
| 普通株式  | 5,738千株      | 一千株          | 一千株          | 5,738千株     |

### (2) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額等

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 57,380         | 10              | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 |

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

| 決議予定                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 86,070         | 15              | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 |

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、営業に係る運転資金を銀行借入により調達しております。  
資金運用につきましては、安全性の高い金融資産で運用する方針であります。  
また、デリバティブの利用もなく、投機的な取引は行わない方針であります。

###### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

敷金及び保証金は、契約締結時に貸貸人等に対して差し入れたものであり、差入先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。

投資有価証券は、時価のある社債であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に市場価格等を把握しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びリース債務は、主に短期的な運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後29年であります。

預り保証金は、有料老人ホームの入居者から契約締結時に敷金として預ったものであり、入居者ごとに残高を管理しております。

###### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

|                | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価 (千円)    | 差額 (千円)   |
|----------------|--------------------|------------|-----------|
| (1) 現金及び預金     | 1,076,115          | 1,076,115  | —         |
| (2) 売掛金        | 1,620,318          | 1,620,318  | —         |
| (3) 投資有価証券     | 19,966             | 19,966     | —         |
| (4) 敷金及び保証金    | 1,698,287          | 1,530,598  | △ 167,688 |
| 資産計            | 4,414,687          | 4,246,999  | △ 167,688 |
| (1) 買掛金        | 151,782            | 151,782    | —         |
| (2) 短期借入金      | 2,042,000          | 2,042,000  | —         |
| (3) 未払金        | 161,174            | 161,174    | —         |
| (4) 預り金        | 76,785             | 76,785     | —         |
| (5) 未払法人税等     | 195,450            | 195,450    | —         |
| (6) 長期借入金 (※1) | 4,054,899          | 4,054,899  | —         |
| (7) リース債務 (※2) | 3,719,413          | 3,772,526  | 53,113    |
| (8) 長期預り保証金    | 236,923            | 235,469    | △ 1,453   |
| 負債計            | 10,638,428         | 10,690,087 | 51,659    |

(※1) 流動負債の1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(※2) 流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、契約期間による償還予定に基づく将来キャッシュ・フローを、合理的に見積もられた割引率で割り引いた現在価値により算定してあります。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 預り金、(5) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金はすべて変動金利であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価は、過去の実績による返還見込みに基づく将来キャッシュ・フローを、合理的に見積もられた割引率で割り引いた現在価値により算定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 247円 6銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 39円12銭  |

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. その他の注記

企業結合等関係

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

|          |         |
|----------|---------|
| 被取得企業の名称 | 株式会社パイン |
| 事業の内容    | 有料老人ホーム |

② 企業結合を行った主な理由

株式会社パインは、福岡県内に介護付有料老人ホームを2施設運営する介護事業者であります。当社の主力事業の一つである施設サービス事業の業績拡大及び企業価値の向上に資すると判断し、株式取得を決定いたしました。

③ 企業結合日

平成23年10月3日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

|                   |      |
|-------------------|------|
| 合併直前に所有していた議決権比率  | 0%   |
| 企業結合日に追加取得した議決権比率 | 100% |
| 取得後の議決権比率         | 100% |

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社パインの株式を取得したことによります。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間  
平成23年10月1日から平成24年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

|                |           |
|----------------|-----------|
| 普通株式の取得の対価（現金） | 117,000千円 |
| 取得原価           | 117,000千円 |

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

93,525千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

# 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部   |            | 負 債 の 部           |            |
|-----------|------------|-------------------|------------|
| 流 動 資 産   | 2,748,155  | 流 動 負 債           | 3,707,438  |
| 現金及び預金    | 1,003,579  | 買掛金               | 143,336    |
| 売掛金       | 1,531,510  | 短期借入金             | 1,982,000  |
| 前払費用      | 78,220     | 1年内返済予定の<br>長期借入金 | 593,832    |
| 繰延税金資産    | 91,272     | リース債務             | 67,949     |
| その他       | 44,609     | 未払金               | 151,087    |
| 貸倒引当金     | △1,036     | 未払費用              | 203,647    |
| 固 定 資 産   | 9,574,154  | 未払法人税等            | 195,300    |
| 有形固定資産    | 7,283,067  | 預り金               | 71,638     |
| 建物        | 2,192,818  | 賞与引当金             | 174,169    |
| 構築物       | 45,573     | その他               | 124,478    |
| 車両運搬具     | 2,350      | 固 定 負 債           | 7,154,349  |
| 工具、器具及び備品 | 152,925    | 長期借入金             | 2,692,182  |
| 土地        | 1,438,890  | リース債務             | 3,651,464  |
| リース資産     | 3,446,243  | 退職給付引当金           | 228,099    |
| 建設仮勘定     | 4,266      | 長期預り保証金           | 200,943    |
| 無形固定資産    | 79,637     | 長期前受収益            | 343,068    |
| のれん       | 23,619     | その他               | 38,592     |
| ソフトウェア    | 46,964     | 負 債 合 計           | 10,861,788 |
| その他       | 9,053      | 純 資 産 の 部         |            |
| 投資その他の資産  | 2,211,450  | 株 主 資 本           | 1,460,543  |
| 投資有価証券    | 19,966     | 資 本 金             | 432,280    |
| 関係会社株式    | 117,000    | 資 本 剰 余 金         | 308,030    |
| 長期前払費用    | 139,843    | 資 本 準 備 金         | 308,030    |
| 繰延税金資産    | 79,120     | 利 益 剰 余 金         | 720,233    |
| 敷金及び保証金   | 1,698,367  | 利 益 準 備 金         | 1,000      |
| その他       | 159,653    | その他利益剰余金          | 719,233    |
| 貸倒引当金     | △2,500     | 繰越利益剰余金           | 719,233    |
| 資 産 合 計   | 12,322,310 | 評価・換算差額等          | △21        |
|           |            | その他有価証券評価差額金      | △21        |
|           |            | 純 資 産 合 計         | 1,460,522  |
|           |            | 負 債 ・ 純 資 産 合 計   | 12,322,310 |

# 損 益 計 算 書

（平成23年4月1日から）  
（平成24年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                   | 金 額     |           |
|-----------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                 |         | 9,346,996 |
| 売 上 原 価               |         | 8,286,423 |
| 売 上 総 利 益             |         | 1,060,573 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 593,211   |
| 営 業 利 益               |         | 467,361   |
| 営 業 外 収 益             |         |           |
| 受 取 利 息               | 9,728   |           |
| 助 成 金 収 入             | 164,126 |           |
| そ の 他                 | 37,175  | 211,030   |
| 営 業 外 費 用             |         |           |
| 支 払 利 息               | 180,111 |           |
| そ の 他                 | 24,628  | 204,739   |
| 経 常 利 益               |         | 473,652   |
| 特 別 利 益               |         |           |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 43,105  | 43,105    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |         | 516,758   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 253,756 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △4,380  | 249,375   |
| 当 期 純 利 益             |         | 267,382   |

# 株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

|                                 | 株 主 資 本 |           |             |           |                     |             | 株 主 資 本 計 合 |
|---------------------------------|---------|-----------|-------------|-----------|---------------------|-------------|-------------|
|                                 | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |             | 利 益 剰 余 金 |                     |             |             |
|                                 |         | 資本準備金     | 資本剰余金計<br>合 | 利益準備金     | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金計<br>合 |             |
| 平成23年4月1日 残高                    | 432,280 | 308,030   | 308,030     | 1,000     | 509,230             | 510,230     | 1,250,540   |
| 事業年度中の変動額                       |         |           |             |           |                     |             |             |
| 剰余金の配当                          |         |           |             |           | △57,380             | △57,380     | △57,380     |
| 当期純利益                           |         |           |             |           | 267,382             | 267,382     | 267,382     |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額<br>(純額) |         |           |             |           |                     |             |             |
| 事業年度中の変動額合計                     | —       | —         | —           | —         | 210,002             | 210,002     | 210,002     |
| 平成24年3月31日 残高                   | 432,280 | 308,030   | 308,030     | 1,000     | 719,233             | 720,232     | 1,460,543   |

|                                 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |                 | 純 資 産 計 合 |
|---------------------------------|------------------|-----------------|-----------|
|                                 | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算差額等<br>計 合 |           |
| 平成23年4月1日 残高                    | △40              | △40             | 1,250,499 |
| 事業年度中の変動額                       |                  |                 |           |
| 剰余金の配当                          |                  |                 | △57,380   |
| 当期純利益                           |                  |                 | 267,382   |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額<br>(純額) | 19               | 19              | 19        |
| 事業年度中の変動額合計                     | 19               | 19              | 210,022   |
| 平成24年3月31日 残高                   | △21              | △21             | 1,460,522 |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物 ……………15～41年

工具、器具及び備品 …… 2～20年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。

##### ② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### ③ リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期の負担額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については発生時の翌期に全額費用処理しております。



#### (4) 消費税等の会計処理

当社は消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税は、投資その他の資産「その他」に計上し、5年間で均等償却をおこなっております。

#### 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ① 担保に供している資産

|    |             |
|----|-------------|
| 建物 | 2,074,258千円 |
| 土地 | 1,413,829千円 |
| 計  | 3,488,087千円 |

#### ② 担保に係る債務

|               |             |
|---------------|-------------|
| 短期借入金         | 383,314千円   |
| 一年内返済予定の長期借入金 | 538,117千円   |
| 長期借入金         | 2,606,952千円 |
| 計             | 3,528,383千円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,599,742千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

|        |       |
|--------|-------|
| 長期金銭債権 | 180千円 |
| 短期金銭債務 | 788千円 |

### (4) 保証債務

当社子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

|         |           |
|---------|-----------|
| 株式会社パイン | 480,554千円 |
|---------|-----------|

### (5) 財務制限条項

「長期借入金」のうち167,873千円及び「1年内返済予定の長期借入金」のうち42,852千円については、財務制限条項等が付されており、下記の条項の遵守を確約しております。

- ① 貸借対照表における純資産の部の合計金額を、2期連続で649,500千円又は直前期の純資産の合計金額の75%のいずれか大きい金額未満としないこと。
- ② 損益計算書における経常損益を、2期連続で損失としないこと。

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

販売費及び一般管理費 3,560千円

営業取引以外の取引による取引高 3,000千円

### 4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税 16,416千円

賞与引当金 65,679千円

未払社会保険料 8,811千円

貸倒引当金 11,702千円

退職給付引当金 81,444千円

資産除去債務 3,919千円

その他 378千円

小計 188,351千円

評価性引当額 △15,621千円

繰延税金資産合計 172,729千円

(繰延税金負債)

資産除去債務に対応する除去費用 2,336千円

繰延税金負債合計 2,336千円

繰延税金資産の純額 170,393千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 40.4%

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3

住民税均等割 2.1

評価性引当額 2.2

税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 3.3

その他 0.0

税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.3%

(3) 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.38%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については37.71%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.33%に変更されます。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は16,823千円減少し、法人税等調整額は16,823千円増加しております。

## 5. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### (1) リース資産の内容

有形固定資産

主として施設サービス事業における事業所建物（建物）であります。

### (2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「(2)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

#### ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

|           | 取得価額相当額      | 減価償却累計額相当額  | 期末残高相当額     |
|-----------|--------------|-------------|-------------|
| 建 物       | 4,339,012千円  | 1,052,712千円 | 3,286,299千円 |
| 工具、器具及び備品 | 15,382千円     | 14,753千円    | 629千円       |
| ソフトウェア    | 12,332千円     | 11,873千円    | 458千円       |
| 合 計       | 44,366,726千円 | 1,079,339千円 | 3,287,386千円 |

#### ② 未経過リース料期末残高相当額

1年内 123,593千円

1年超 3,854,143千円

合計 3,977,737千円

#### ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 400,878千円

減価償却費相当額 201,837千円

支払利息相当額 267,431千円

#### ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### ⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社及び関連会社等

| 種類  | 会社等の名称又は氏名  | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容及ち職業    | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容         | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----|-------------|--------------|--------------|-------------------|-----------|---------------|----------|----|----------|
| 子会社 | 株式会社<br>パイン | 40,000       | 介護保険<br>サービス | 所有<br>100         | 役員の兼任     | 債務保証<br>(注) 1 | 480,554  | —  | —        |

(注) 銀行借入れにつき保証を行ったものであり、「取引金額」は平成24年3月末時点の残高であります。

### 役員及び個人主要株主等

| 種類                      | 会社等の名称又は氏名                                      | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容及ち職業                    | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係              | 取引の内容                 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-------------------------|-------------------------------------------------|--------------|------------------------------|-------------------|------------------------|-----------------------|----------|----|----------|
| 役員及び近親者が議決権の過半数を有している会社 | 株式会社<br>ケイエム<br>(注) 1                           | 339,920      | 医療機器<br>販売・医<br>薬品卸・<br>給食事業 | —                 | 給食業務委<br>託等及び<br>業務所賃借 | 給食業務等<br>の支払<br>(注) 2 | 22,626   | —  | —        |
| 役員及び近親者が議決権の過半数を有している会社 | 株式会社<br>メディックス<br>ジャパンホ<br>ールディン<br>グス<br>(注) 1 | 95,000       | 持株会社                         | —                 | —                      | 子会社株<br>式の取得<br>(注) 3 | 117,000  | —  | —        |

(注) 1. (株)ケイエムは、当社の役員の近親者が議決権の100%を保有している会社(株)メディックスジャパンホールディングス)が議決権の86.0%を保有しておりました。(株)メディックスジャパンホールディングスは、平成23年12月に(株)トータル・メディカルサービスに全株式が譲渡され同社の子会社となりました。よって、上記の取引金額は関連当事者に該当する期間の取引について記載しております。

2. 給食業務委託料につきまして、市場価格を勘案の上決定しております。

3. 子会社株式の取得価額については、独立した第三者による価格評価を勘案のうえ決定しております。

4. 上記取引金額には、消費税等を含めておりません。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                  |         |
|------------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額    | 254円54銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益金額 | 46円60銭  |

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成24年5月14日

株式会社 シ ダ ー

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員 公認会計士 竹之内 高 司 ⑩  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中 野 宏 治 ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社シダーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シダー及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成24年5月14日

株式会社 シダー  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 竹之内 高 司 ⑩  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 中 野 宏 治 ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社シダーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第31期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第31期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。



## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年5月24日

|                   |         |
|-------------------|---------|
| 株 式 会 社 シ ダ ー     | 監 査 役 会 |
| 常 勤 監 査 役 寺 戸 靖 和 | ⓐ       |
| 社 外 監 査 役 板 鳥 博 子 | ⓑ       |
| 社 外 監 査 役 江 口 博 明 | ⓒ       |

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、財務体質の強化と株主の皆様への利益還元を両立させていくことを利益配分の基本方針としております。このような方針のもと当期の期末配当につきましては、業績及び将来の事業展開のための内部留保を勘案した結果、下記の通りとさせていただきたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金15円、総額 86,070,000円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成24年6月29日

## 第2号議案 取締役4名選任の件

取締役全員（4名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役4名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次の通りであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)            | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                       | 所有する当社の株式数 |
|-----------|--------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1         | 山 崎 嘉 忠<br>(昭和30年1月11日生) | 昭和50年3月 下関カマチ病院入職<br>昭和56年9月 小文字病院入職<br>平成9年4月 下関第一病院入職<br>平成12年10月 当社入社、当社代表取締役社長就任（現任）                                            | 1,457,700株 |
| 2         | 座小田 孝 安<br>(昭和38年1月25日生) | 昭和60年3月 昭和病院入職<br>昭和61年4月 小文字病院入職<br>平成12年7月 (株)メディックス・ジャパン入社<br>平成12年10月 当社入社、当社専務取締役営業本部長就任（現任）                                   | 286,300株   |
| 3         | 松 尾 剛<br>(昭和16年2月1日生)    | 昭和38年4月 関西経営管理協会入社<br>昭和39年8月 睦通信(株)入社<br>昭和45年8月 (株)新川商事入社<br>平成元年8月 (株)プロスタンス入社<br>平成14年3月 当社入社、管理本部長<br>平成14年5月 当社取締役管理本部長就任（現任） | 21,000株    |
| 4         | 川 野 好 彦<br>(昭和8年8月21日生)  | 昭和27年4月 三栄産業(株)入社<br>昭和43年8月 川野商事創立<br>昭和47年7月 (株)小倉屋設立、代表取締役就任（現任）<br>平成16年12月 当社取締役就任（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>(株)小倉屋代表取締役社長          | 9,400株     |

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 川野好彦氏は、社外取締役候補者であります。
3. 川野好彦氏を社外取締役候補者とした理由は以下の通りであります。  
川野好彦氏は、長年の会社経営の実務経験等から当社の経営について指導、助言、監視をいただける人物として適任と判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。
4. 川野好彦氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって7年6カ月となります。

### 第3号議案 監査役2名選任の件

監査役（2名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次の通りであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                | 所有する当社の株式数 |
|-------|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 江口博明<br>(昭和11年11月1日生) | 昭和42年9月 西部沢井薬品(株)設立<br>代表取締役就任(現任)<br>平成16年6月 当社監査役就任(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>西部沢井薬品(株)代表取締役                                                | 7,400株     |
| 2     | 板鳥博子<br>(昭和31年9月27日生) | 昭和49年4月 三栄食品(株)入社<br>昭和54年9月 東洋リノリューム(株)入社<br>昭和63年2月 司法書士登録<br>昭和63年7月 板鳥司法書士事務所開業<br>平成16年6月 当社監査役就任(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>板鳥司法書士事務所 所長 | 7,400株     |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
 2. 江口博明氏及び板鳥博子氏は、社外監査役候補者であります。  
 3. 江口博明氏及び板鳥博子氏を社外監査役候補者とした理由は以下のとおりであります。  
 江口博明氏は、自ら医療関連の会社を経営しており、会社経営の豊富な経験を有しております。この経験を生かし、特にコンプライアンスの観点から監査役としての役割を果たすことが期待できると判断し、社外監査役として選任をお願いするものであります。  
 また、板鳥博子氏は、司法書士としての職歴やリーガルの知識など、会社が社会に対して公正な役割を果たしているかを監督するという観点から相応しい人材であると判断しております。なお過去に会社経営の経験はありませんが、法律の専門家として高い見識を有していること、かつ過去8年間監査役としての職責を十分に果たしていることから、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断し、社外監査役として選任をお願いするものであります。  
 4. 江口博明氏は、現在、当社の社外監査役であります。社外監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって8年となります。  
 板鳥博子氏は、現在、当社の社外監査役であります。社外監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって8年となります。  
 5. 当社は、板鳥博子氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏の再任が承認された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。

以上

<メモ欄>

# 株主総会会場ご案内略図

会場 福岡県北九州市小倉北区浅野1丁目1番1号  
ステーションホテル小倉（JR小倉駅ターミナルビル）  
電話（093）541-7111

